



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名  
コード番号 3577 URL <https://www.tokai-senko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,372	8.1	△42	—	16	—	11	—
2024年3月期第1四半期	3,120	1.4	△142	—	△149	—	△127	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 225百万円 (8.2%) 2024年3月期第1四半期 208百万円 (44.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	3.55	—
2024年3月期第1四半期	△40.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,874	8,127	46.5
2024年3月期	14,553	8,009	47.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 6,909百万円 2024年3月期 6,835百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2025年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,500	0.5	△40	—	△20	—	△50	—	△15.83
通期	13,900	5.2	200	365.6	200	47.6	10	△92.3	3.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,614,252株	2024年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	457,684株	2024年3月期	457,556株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	3,156,616株	2024年3月期1Q	3,156,981株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加に支えられ、景気は緩やかな回復が続いております。

しかしながら、ウクライナや中東情勢における紛争の長期化、円安進行による物価上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、廃業・倒産、事業縮小による生産キャパの減少や現場力低下が危惧されるなか、業界団体より『適切な価格転嫁』に向けた加工料金値上げを要請するも未だ不十分な状況であり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、同業他社の廃業や体制変更による振替受注の取込み、継続的な加工料改定の実施による収益性の改善、生産性向上および原材料・エネルギー原単位削減などのコスト削減を推進しました。

また、環境に配慮した節水活動、再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>排出量削減、薬品の回収・再利用、教育・福祉施設への貢献・支援活動など、SDGsの達成に向けた取組みも継続的に実施しております。

海外染色加工事業では、新規市場開拓に注力するとともに、レーヨンやポリエステル混などの素材に対応した加工技術および、生産性の向上やコストダウン活動を実施しました。

子育て支援事業では、集団託児、企業内保育所の運営受託拡大に注力するとともに、児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業の拡充を進めております。

洗濯事業では、インバウンド需要や行動制限緩和に伴うホテルリネンの増加、費用増加に伴う価格改定の実施により、売上拡大を図りました。

これらの結果、売上高は3,372百万円（前期同期比8.1%増、252百万円増）となり、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失142百万円）、経常利益は16百万円（前年同期は経常損失149百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は2,327百万円（前年同期比9.7%増、206百万円増）となり、営業損失は78百万円（前年同期は営業損失186百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

##### （加工料部門）

国内では、売上数量の増加及び加工料改定により増収を確保しました。

しかしながら製造コストの上昇に対し、十分な価格転嫁が行われておらず、収益改善に注力します。

海外では、主力のインドネシア子会社において、市場に求められる素材の変化に対応すべく、加工設備・条件・技術の見直しや改善を図ったことが、受注拡大に繋がりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は1,928百万円（前年同期比16.4%増、271百万円増）となりました。

##### （テキスタイル販売部門）

国内では、量販店向けアパレル販売が低迷し、減収となりました。

海外においては、安価な製品輸入の流入や物価高の影響から、店頭在庫過多が続き、発注は低調に推移したことが影響し、減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は398百万円（前年同期比14.1%減、65百万円減）となりました。

#### b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業では、百貨店向け販売は順調に推移するも、キャラクター関連グッズ販売の落込みにより、売上高は82百万円（前年同期比15.0%減、14百万円減）、営業利益は6百万円（前期比50.6%減、6百万円減）となりました。

#### c. 子育て支援事業

子育て支援事業は、企業内保育所の運営受託の拡大、小規模保育園の児童数増加、集団託児、児童発達支援、放課後等デイサービス事業などが寄与し、売上高は907百万円（前期比13.8%増、110百万円増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、労務費や各種費用の増加はいたしましたが、荷扱い量の増加により、売上高は59百万円（前年同期比5.5%増、3百万円増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業では、設備受注・引き合いはあるものの、当四半期においての販売に至らず、また、前年はベトナム向け8台の販売実績があったため、売上高は9百万円（前年同期比80.7%減、40百万円減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、ビジネス関係のホテルリネンやレジャー関連が好調に推移したほか、労務費、原材料費、エネルギー費の増加に対応するための価格改定の実施により、売上高は37百万円（前年同期比15.9%増、5百万円増）、営業利益は1百万円（前年同期比52.3%減、1百万円減）となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は23百万円（前年同期比0.7%増、0百万円増）、営業利益は19百万円（前年同期比1.0%増、0百万円増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,874百万円（前連結会計年度末比2.2%増、320百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加206百万円、電子記録債権の増加135百万円、売掛金の減少126百万円、投資有価証券の増加78百万円等によるものです。

負債は、6,746百万円（前連結会計年度末比3.1%増、202百万円増）となりました。これは主に短期借入金の増加275百万円、賞与引当金の減少30百万円、その他流動負債の増加110百万円、長期借入金の減少170百万円、その他固定負債の増加14百万円等によるものです。

純資産は、8,127百万円（前連結会計年度末1.5%増、118百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加11百万円、配当金の支払いによる減少63百万円、その他有価証券評価差額金の増加60百万円、為替換算調整勘定の増加71百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、2024年5月9日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,680,452	2,887,118
受取手形	92,008	119,452
売掛金	1,965,265	1,838,280
電子記録債権	547,906	683,344
商品及び製品	213,249	198,168
仕掛品	455,021	412,141
原材料及び貯蔵品	489,502	489,152
その他	261,634	329,694
貸倒引当金	△4,272	△1,822
流動資産合計	6,700,768	6,955,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,380,905	1,368,709
機械装置及び運搬具（純額）	1,630,048	1,617,587
土地	1,779,814	1,782,338
建設仮勘定	12,236	31,101
その他（純額）	86,386	79,926
有形固定資産合計	4,889,391	4,879,663
無形固定資産		
のれん	17,904	16,526
その他	72,690	69,704
無形固定資産合計	90,594	86,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,598,189	2,676,375
その他	356,248	357,656
貸倒引当金	△81,456	△81,456
投資その他の資産合計	2,872,982	2,952,575
固定資産合計	7,852,967	7,918,470
資産合計	14,553,736	14,874,001

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,466	678,206
電子記録債務	724,951	662,016
短期借入金	1,215,000	1,490,000
未払法人税等	96,537	83,337
賞与引当金	102,700	72,083
修繕引当金	27,600	15,600
その他	959,053	1,069,575
流動負債合計	3,692,309	4,070,819
固定負債		
長期借入金	1,250,000	1,080,000
役員退職慰労引当金	13,289	13,651
退職給付に係る負債	672,219	650,592
資産除去債務	96,674	96,969
その他	819,519	834,354
固定負債合計	2,851,703	2,675,567
負債合計	6,544,013	6,746,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,440,431	1,388,530
自己株式	△702,342	△702,447
株主資本合計	6,438,209	6,386,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,624	1,089,809
繰延ヘッジ損益	681	—
為替換算調整勘定	△610,739	△538,982
退職給付に係る調整累計額	△21,879	△27,221
その他の包括利益累計額合計	397,686	523,605
非支配株主持分	1,173,827	1,217,805
純資産合計	8,009,722	8,127,614
負債純資産合計	14,553,736	14,874,001

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高	3,120,528	3,372,621
売上原価	2,856,993	2,989,895
売上総利益	263,534	382,725
販売費及び一般管理費	406,084	425,616
営業損失（△）	△142,549	△42,890
営業外収益		
受取利息	2,262	5,463
受取配当金	29,543	29,845
為替差益	—	26,809
雑収入	2,770	4,075
営業外収益合計	34,576	66,193
営業外費用		
支払利息	4,011	3,390
為替差損	33,713	—
支払手数料	1,249	1,735
雑支出	2,411	1,513
営業外費用合計	41,386	6,639
経常利益又は経常損失（△）	△149,358	16,662
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59,867
抱合せ株式消滅差益	24,429	—
特別利益合計	24,429	59,867
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△124,928	76,529
法人税、住民税及び事業税	12,553	41,819
法人税等調整額	10,997	△5,013
法人税等合計	23,551	36,806
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△148,480	39,723
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△21,372	28,490
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△127,107	11,233

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△148,480	39,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,389	60,185
繰延ヘッジ損益	1,328	—
為替換算調整勘定	127,443	128,386
退職給付に係る調整額	19	△2,416
その他の包括利益合計	357,180	186,155
四半期包括利益	208,700	225,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,949	138,558
非支配株主に係る四半期包括利益	35,750	87,320

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)

従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を6年に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間の営業損失は27千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	108,911千円	101,052千円
のれんの償却額	1,377千円	1,377千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	2,121,330	94,794	797,571	6,458	49,683	32,251	3,102,089	18,438	3,120,528	—	3,120,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,171	—	50,172	—	188	52,532	4,953	57,486	△57,486	—
計	2,121,330	96,966	797,571	56,631	49,683	32,440	3,154,622	23,391	3,178,014	△57,486	3,120,528
セグメント利益又は損失(△)	△186,553	12,841	△8,440	434	16,542	3,045	△162,129	19,040	△143,089	540	△142,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額540千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	2,310,105	80,858	907,746	8,205	9,598	37,420	3,353,935	18,685	3,372,621	—	3,372,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,714	1,608	—	51,544	—	188	71,056	4,881	75,937	△75,937	—
計	2,327,819	82,467	907,746	59,750	9,598	37,609	3,424,991	23,566	3,448,558	△75,937	3,372,621
セグメント利益又は損失(△)	△78,128	6,348	9,354	5,348	△7,321	1,454	△62,944	19,222	△43,722	831	△42,890

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額831千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、連結子会社の株式会社トットメイトにおいて児童発達支援事業及び放課後デイサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントの名称について、従来の「保育サービス事業」を「子育て支援事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメントについても、変更後の名称で記載しております。